

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事 業 名 次期工事情報保管管理システム運用保守業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内4573)

E-mail : c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,380 千円 (前年度予算額： 2,380 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,380	0	0	0	0	0	0	0	2,380
要求額	2,380	0	0	0	0	0	0	0	2,380
決定額	2,380	0	0	0	0	0	0	0	2,380

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

工事情報保管管理システムは、建設工事・設計業務委託で作成される電子納品及び関連する電子データを共通サーバで一元的に管理することで、電子データの劣化・損失を防止し、有効活用を図るシステムである。登録されたデータは、県域統合型GISで検索が行えるほか、データの閲覧・ダウンロードにより、業務に利活用されている。

令和7年4月1日より現行システムの運用を開始。

(2) 事業内容

電子納品及び関連データの保管、管理、利活用を目的とした工事情報保管管理システムの運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県独自のシステムであるため)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,380	
合計	2,380	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

47都道府県中、35都府県で同様の電子納品保管管理システムを導入

(3) 後年度の財政負担

令和11年度まで、債務計画により運用費用が必要

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計(千円)
運用費	30,690	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	42,590
合計(千円)	30,690	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	42,590

(4) 事業主体及びその妥当性

建設4部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要となるデータを適切に保管管理する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建設工事・設計業務委託で作成される電子納品データを適切に保管管理し、設計積算、維持管理等に利活用を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

CADソフトの運用保守であり、特に指標となる数値はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	工事及び業務の成果品が電子データで適切に保管され、利活用されている。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	建設4部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要となるデータを適切に保管管理する必要がある。。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	電子納品の登録件数は3万件を超え、着実にデータの蓄積が行われている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	従来、事務所ごとで保管していた電子納品媒体のデータを、共通サーバに登録することで、各ユーザは県内全ての登録データを利活用することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 なし

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設維持管理に必要な工事データを保管するために今後も必要な事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--